



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://group.shiseido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員社長 (氏名) 前田 新造

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 高倉 宏文

TEL 03-3572-5111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成25年4月26日(金)に当社ホームページに掲載いたします。)

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	677,727	△0.7	26,045	△33.4	28,406	△28.0	△14,685	—
24年3月期	682,385	1.7	39,135	△12.0	39,442	△11.3	14,515	13.5

(注) 包括利益 25年3月期 20,472百万円 (275.2%) 24年3月期 5,456百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△36.90	—	△5.1	4.0	3.8
24年3月期	36.47	36.44	4.9	5.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 46百万円 24年3月期 △122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	715,377	303,734	40.2	722.42
24年3月期	720,707	303,715	40.3	729.89

(参考) 自己資本 25年3月期 287,553百万円 24年3月期 290,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	42,040	△25,534	△24,745	80,253
24年3月期	52,599	△20,668	△35,482	82,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	19,899	137.1	6.7
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	19,900	—	6.9
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		39.8	

(注) 平成25年3月期の1株当たり期末配当金、1株当たり年間配当金、配当金総額(合計)、並びに純資産配当率(連結)は、本決算発表日である平成25年4月26日現在における予定数値に基づくものであります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	343,000	2.8	12,000	43.8	12,000	43.7	6,000	19.5	15.07
通期	710,000	4.8	38,000	45.9	38,000	33.8	20,000	—	50.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
(注)期中における重要な子会社の異動の詳細については、【添付資料】4. 18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】18ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	400,000,000 株	24年3月期	400,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,960,234 株	24年3月期	2,002,324 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	398,007,190 株	24年3月期	397,974,132 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	220,404	△2.0	3,280	—	27,080	145.1	20,119	137.4	
24年3月期	224,897	△5.0	△2,320	—	11,046	△57.9	8,476	△33.2	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	50.55		50.49	
24年3月期	21.30		21.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	589,928		322,963		54.6		809.26	
24年3月期	595,417		320,540		53.7		803.70	

(参考) 自己資本 25年3月期 322,117百万円 24年3月期 319,872百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の業績見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	6
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
（4）事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
（3）会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
（7）会計方針の変更	18
（8）追加情報	18
（9）連結財務諸表に関する注記事項	19
5. その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期の国内経済は消費マインドの落ち込みが続いておりましたが、12月の新政権への交代以降は経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に回復の兆しが見られ、化粧品市場の規模は前年並みとなりました。一方、海外の化粧品市場は各地域の経済動向にほぼ連動しており、欧州市場は債務危機や高い失業率の影響により低い成長にとどまったものの、米州市場および中国を含むアジア市場はともにゆるやかに拡大しました。

当社の当期の連結売上高は、前期比0.7%減の6,777億円となりました。国内売上は前期比1.8%減となり、海外売上は0.7%の微増にとどまりました。営業利益は、中国においてマーケティング投資を実施したものの9月に発生した反日運動の影響で売上が想定を大きく下回ったこと、「bareMinerals」に関する費用の増加、国内売上の減少による差益減などにより、前期比33.4%減の260億円となりました。当期純利益は、営業利益が減益となったことに加え、平成22年3月に買収を完了し当社の子会社とした米国の化粧品会社「ベアエッセンシャル Inc.」に係る無形固定資産の減損損失286億円や生産・研究開発拠点の再編に伴う構造改革費用57億円など合計363億円の特別損失を計上したことから、147億円の当期純損失となりました。この結果、当期の連結売上高営業利益率は3.8%、連結ROEは△5.1%、海外売上高比率は44.9%となりました。

連結

(百万円)

区 分	平成25年3月期	構成比	平成24年3月期	構成比	増 減	増減率
売 上 高						
国内化粧品事業	345,882	51.0%	353,789	51.8%	△7,906	△2.2%
グローバル事業	322,349	47.6%	319,678	46.9%	2,670	0.8%
その他	9,494	1.4%	8,917	1.3%	577	6.5%
合 計	677,727	100.0%	682,385	100.0%	△4,657	△0.7%

国内売上高	373,252	55.1%	379,963	55.7%	△6,711	△1.8%
海外売上高	304,475	44.9%	302,422	44.3%	2,053	0.7%

区 分	平成25年3月期	売上比	平成24年3月期	売上比	増 減	増減率
営 業 利 益						
国内化粧品事業	27,508	7.9%	29,459	8.3%	△1,951	△6.6%
グローバル事業	△3,288	△1.0%	8,212	2.6%	△11,500	—
その他	1,964	13.4%	1,381	9.9%	583	42.3%
消去又は全社	△138	—	82	—	△221	—
合 計	26,045	3.8%	39,135	5.7%	△13,089	△33.4%
経常利益	28,406	4.2%	39,442	5.8%	△11,036	△28.0%
当期純利益 又は当期純損失 (△)	△14,685	△2.2%	14,515	2.1%	△29,200	—

【報告セグメント別の状況】

[国内化粧品事業]

(売上高)

国内化粧品事業の売上高は3,459億円（前期比2.2%減）となりました。うち、化粧品事業は競合環境の激化により、ヘルスケア事業は主力ブランドが市場全体の縮小の影響を受けたことにより、ともに前期を下回る実績となりました。

化粧品事業では、前期に引き続き新製品の発売数を絞り込み、お客さまから高い支持をいただける商品を厳選して発売するとともに、現行主力品の育成を継続して実施しました。新製品については、重ねたメイクをお湯で落とせる全く新しい化粧下地「フルメイク ウォッシュャブル ベース」や、セルフスキンケアブランド「アクアレーベル」の1品5役（化粧水、美容液、乳液、マスク、クリーム）の「スペシャルジェルクリーム」など、お客さまのニーズを捉えた商品を発売しました。

また、大正12年（1923年）のチェーンストア制度の導入以来90年ぶりにビジネスモデルを変革し、Webと店舗を連動させた、新たなお客さまとの出会いを創出する新ビジネスモデルを平成24年4月にスタートさせました。

さらに、お客さまの声の反映と販売対応の磨き直しに向けた仕組みづくりを行い、優れた事例を全国で共有する取り組みを開始しました。

一方で、当社がこれまで得意としてきたファンデーション市場や当社愛用者が多いシニア世代のお客さま

への対応、得意先との関係性の深化への取り組みについては課題を残しました。

ヘルスケア事業では、与那国島の契約農園で農薬を使わずに育てたボタンボウフウを原料とした美容食品「長命草」が引き続き好調であったものの、注力したコラーゲン食品のシェア No.1 ブランド「ザ・コラーゲン」については、市場全体の急速な縮小の影響を受けました。

その他の化粧品関連事業では、アジア市場で販売しているスキンケア、メーキャップメガブランド「Za」の日本導入を行った「株式会社エテュセ」をはじめ、「株式会社ディシラ」や「株式会社イブサ」など、資生堂の名前を冠さない化粧品を販売する子会社が引き続き好調であったほか、空港免税店での売上の回復により「株式会社ザ・ギンザ」が貢献しました。

(営業利益)

主に売上高の減少に伴う差益減により、営業利益は前期比 6.6%減の 275 億円となりました。

[グローバル事業]

(売上高)

グローバル事業の売上高は 3,223 億円（前期比 0.8%増）、現地通貨ベースでは前期比 2.5%増となり、化粧品事業、プロフェッショナル事業ともに、前期を上回る売上となりました。

化粧品事業では、プレステージ市場において、グローバルブランド「SHISEIDO」がプレミアムスキンケアライン「フューチャーソリューション LX」や美白スキンケアライン「ホワイトルーセント」、サンケアライン「グローバルサンケア」を中心に高い成長を果たしたほか、「NARS」が北米を中心に大きく伸ばしました。さらに、デザイナーズフレグランスが堅調な成長を果たしたほか、トラベルリテールビジネスが好調を継続しました。

「bareMinerals」は、北米で固形タイプの新メーキャップ「READY」からファンデーションを発売し好評を博しましたが、既存の粉末タイプのファンデーションが伸び悩んだことに加え、市場規模の大きいリテール事業を育成すべくテレビ宣伝等のメディア投資を実施したものの当該事業の売上の拡大に想定以上に時間を要していることもあり、売上成長は前年並みと期待した水準を下回りました。

最重点市場である中国では、反日デモによる社員や事業所、工場への被害はなかったものの、その後の反日感情の高まりの影響を受け、売上のウェイトが高い年末に積極的なプロモーションを実施できなかったことなどから、現地通貨ベースでは前年並み、円ベースでは前年を若干上回る程度にとどまりました。

アジアマステージ市場においては、タイを中心に「Za」が引き続き伸ばしたほか、「専科」をタイ、シンガポール、マレーシアに導入しました。

新興国においては、次なる成長のエンジンであるブラジルに「bareMinerals」や「NARS」の導入を進めました。さらに、インドでは駐在員事務所を設立し、本格進出に向けた検討を進めました。また、チュニジアおよびアルゼンチンで販売を開始するなど新規市場への事業拡大を順調に進めました。その結果、平成 24 年 12 月末時点でのグローバルブランド「SHISEIDO」の展開地域は世界 89 の国と地域（日本を含む）となりました。

プロフェッショナル事業では、薬用有効成分アデノシン配合の育毛剤「ザ・ヘアケア アデノバイタル」が伸ばした国内や「ゾートスインターナショナル Inc.」が健闘した米州のヘアプロダクト領域が好調に推移した一方、欧州の景況悪化の影響を受け、エステティック・スパブランド「デクレオール」が苦戦しました。

(営業利益)

中国を中心とする成長市場や「bareMinerals」へのマーケティング投資を積極的に行ったことに加え、9 月に発生した反日運動の影響により中国における売上が想定を大きく下回ったことなどにより、前期から 115 億円減少し 33 億円の営業赤字となりました。

[その他]

(売上高)

その他の売上高は、フロンティアサイエンス事業と飲食業で堅調な成長を果たした結果、前年を上回る 95 億円（前期比 6.5%増）となりました。フロンティアサイエンス事業では、医薬品や化粧品の原料として販売するヒアルロン酸に加え、美容皮膚研究から生まれた医科向け化粧品「ナビジョン」や更年期障害治療薬「ル・エストロジェル」の好調もあり、前年を上回りました。さらに、飲食業を展開する子会社「株式会社資生堂パーラー」が、銀座本店をはじめとするレストランに加え、デパートや駅・空港での菓子等の売上増により、好調に推移しました。

(営業利益)

売上高の増加に伴う差益増により、営業利益は前期比 42.3%増の 20 億円となりました。

②次期の業績見通し

連結売上高

(億円)

区 分	平成 26 年 3 月期 (見込)	平成 25 年 3 月期	増 減	増減率
国内化粧品事業	3,490	3,459	31	0.9%
グローバル事業	3,510	3,223	287	8.9%
その他	100	95	5	5.3%
合 計	7,100	6,777	323	4.8%
国内売上高	3,760	3,733	27	0.7%
海外売上高	3,340	3,045	295	9.7%
海外売上高比率	47.0%	44.9%		

連結利益

(億円)

区 分	平成 26 年 3 月期 (見込)	売上比	平成25年3月期	売上比	増 減	増減率
営業利益	380	5.4%	260	3.8%	120	45.9%
経常利益	380	5.4%	284	4.2%	96	33.8%
当期純利益	200	2.8%	△147	△2.2%	347	—

区 分	平成 26 年 3 月期 (見込)	平成25年3月期	増 減
ROE(自己資本当期利益率)	6.9%	△5.1%	12.0%
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	50.25 円	△36.90 円	87.15 円
配当性向(連結)	39.8%	—%	—%
一株当たり配当金	円	円	円
中間	10.00	25.00	△15.00
期末	10.00	(予定)25.00	△15.00

売上高については、国内での売上増、欧米、中国、新興国などの売上の伸長に加え為替差を織り込み、増収を計画しております。また、営業利益および経常利益については、売上増による差益増およびコスト構造改革、事業構造改革の効果を織り込み、増益の計画としております。

次期の業績は、連結売上高 7,100 億円（前期比 4.8%増）、営業利益 380 億円（同 45.9%増）、経常利益 380 億円（同 33.8%増）、当期純利益 200 億円と見通しております。

③報告セグメント別の次期の業績見通し

【国内化粧品事業】

次期の国内化粧品市場は、先行き不透明ながらも景気の回復に伴いゆるやかな回復基調になると見通しております。国内化粧品事業は、プレステージ領域の強化、シニア市場への注力、「新ビジネスモデル」の進化などにより、若干の増収を見通しております。営業利益については、売上増による差益増に加え、コスト構造改革の効果により増益を見込んでおります。

【グローバル事業】

欧州の化粧品市場は、金融危機の影響を受け厳しい市場環境が続くと見通しております。米州の化粧品市場は、緩やかな成長を持続すること、また、アジアでは引き続き中国を中心に市場が成長することを見通しております。その中で当社は、強みである中国事業とベアエッセンシャルの価値を磨き上げていくほか、次なる成長エンジンとなる新興国への対応強化などを通じ、さらなる成長拡大に取り組んでまいります。上記の取り組みおよび為替差により、グローバル事業の売上高は増収を見通しており、営業利益についても増益を見込んでおります。

【その他】

その他では、化粧品原料、医療用医薬品、クロマト関連機器、医療機関向け化粧品などを柱とするフロンティアサイエンス事業の強化に引き続き取り組んでまいります。その他の事業全体としては、売上高、営業利益ともに平成 25 年 3 月期並みを見通しております。

なお、以上の次期の業績見通しにおいては、年間の主な為替レートを、85 円／米ドル、115 円／ユーロ、14 円／中国人民元、として計画を策定しております。

(参考情報)

【海外売上高】

(百万円)

区 分		平成 25 年 3 月期	構成比	平成 24 年 3 月期	構成比	増 減	増減率	外貨増減率
	米 州	92,973	13.7%	90,484	13.3%	2,488	2.8%	3.4%
	欧 州	79,127	11.7%	82,219	12.0%	△3,091	△3.8%	3.2%
	アジア・オセアニア	132,374	19.5%	129,717	19.0%	2,656	2.0%	1.3%
	(うち中国)	90,723	13.4%	89,144	13.1%	1,579	1.8%	△0.2%
	海 外 計	304,475	44.9%	302,422	44.3%	2,053	0.7%	2.4%

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、為替レートが円安になった影響があったものの、ベアエッセンシャルInc. ののれんの減損処理による無形固定資産の減少により、前期末に比べ53億円減少し7,154億円になりました。負債は未払金および賞与引当金の減少などにより53億円減少、また、純資産はベアエッセンシャルInc. ののれんの減損処理などに伴い利益剰余金が341億円減少したものの円安により為替換算調整勘定がプラスになったことなどからほぼ前年並みとなりました。この結果自己資本比率は前期末における40.3%から、当期末は40.2%とほぼ前年並みとなりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、420億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより255億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び配当金の支払いなどにより247億円のマイナスとなりました。以上により、当期末の現金及び現金同等物残高は期首比27億円減の803億円となりました。次期につきましては、期末の資金に大きな変化はないと見通しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (億円)

区 分	金 額
現金及び現金同等物期首残高	830
営業活動によるキャッシュ・フロー	420
投資活動によるキャッシュ・フロー (設備投資)	△255 (△297)※
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	55
現金及び現金同等物純増額	△27
現金及び現金同等物期末残高	803

※【設備投資】 (億円)

区 分	金 額
有形固定資産	△188
無形固定資産	△58
長期前払費用	△52

なお下表の通り、自己資本比率は40%台、時価ベースでは、株価が平成24年3月期よりも低かったことにより前年より低いものの、前年度と同水準の70%台を維持しました。債務償還年数は、4.4年と概ね安全な水準で推移しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	55.6	44.9	41.6	40.3	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	95.0	104.1	77.5	78.9	73.8
債務償還年数(年)	1.5	3.1	2.9	3.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	45.4	32.8	27.3	22.5

(注) 1 自己資本比率 : (純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による「株式トータルリターンの実現」をめざしております。この考え方に基づき、成長のための戦略投資をドライバーとして利益の拡大と資本効率の向上を図り、それらの中長期的な配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としております。利益還元の目標として、当社は中期的に連結配当性向40%を目安としております。この目標をベースとしつつ、安定性も重視した現金配当を主体としながら、自己株式取得については機動的に行う方針としております。

当期において、連結子会社ベアエッセンシャルInc. ののれんに係る減損損失の発生により特別損失を計上し当期純利益は赤字となったものの、当該特別損失はキャッシュ・フローへの影響がないことから、当期の期末配当につきましては当初の予定通り1株当たり25円とし、中間配当25円と合わせて年間では50円を実施する予定です。次期につきましては増収増益を見込んでいるものの、平成26年度に開始する次期3カ年計画における成長投資に向けた経営基盤強化のため、中間・期末とも1株当たり10円に減配し、年間20円の配当とさせていただきます。存じます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

（当社ホームページ）

<http://group.shiseido.co.jp/ir/library/syoken/pdf/2011/1203all.pdf>

2. 企業集団の状況

期中における重要な子会社の異動の詳細については、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の1. 連結の範囲に関する事項」に記載されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国・組織・ブランドを問わず、資生堂グループの存在意義や心構えを社員一人ひとりが共有し、全ての活動のベクトルを合わせる指針として、資生堂グループの企業理念「Our Mission, Values and Way」を制定しています。「Our Mission」は、資生堂グループは何をもって世の中のお役に立っていくのかという資生堂グループの根幹をなす普遍の存在意義を定めたもの、「Our Values」は、「Our Mission」を実現するために、資生堂グループで働く一人ひとりが共有すべき心構えを定めたものです。そして「Our Way」は、「Our Mission」を実現するために、資生堂グループで働く一人ひとりがとるべき行動をステークホルダーごとに定めたものであり、国や地域の法令・社内規則の遵守はもちろんのこと、より高い倫理基準をもって業務に取り組むための行動基準です。

[Our Mission]

We cultivate relationships with people
We appreciate genuine, meaningful values
We create beauty, we create wellness.

私たちは、多くの人々との出会いを通じて、
新しく深みのある価値を発見し、
美しい生活文化を創造します

[Our Values]

In Diversity, Strength
In Challenge, Growth
In Heritage, Excellence

多様性こそ、強さ
挑戦こそ、成長性
革新を続ける伝統こそ、卓越した美を創造する

[Our Way]

Toward Consumers
Toward Business Partners
Toward Shareholders
Toward Employees
Toward Society and the Earth

お客さまとともに
取引先とともに
株主とともに
社員とともに
社会・地球とともに

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、“日本をオリジンとし、アジアを代表するグローバルプレイヤー”となることをめざし、“成長軌道に乗る” 3カ年計画（2011～2013年度）を推進しております。この計画では、3カ年平均の売上高成長率6%以上と、3カ年中の売上高営業利益率10%の達成を目標とする経営指標として掲げてまいりました。しかしながら、日本国内における景気低迷、欧州における景気減速、中国における事業環境の急激な悪化など、計画策定時に想定できなかった環境変化が起きたことから、当初目標として掲げていた売上高成長率と売上高営業利益率については、現段階においては達成は困難と見通しています。

(3) 会社の対処すべき課題

平成25年度も、引き続き“日本をオリジンとし、アジアを代表するグローバルプレイヤー”となることをめざしますが、今年度は特に、当社ならではの強みを伸ばし、磨き上げていくため「徹底した選択と集中」を進め、力を注ぐ領域を絞り込んでまいります。事業、ビジネスモデル、ブランド、エリア、店頭活動の全てにおいて「強い領域をより強く」、「大きな領域をより大きく」、「収益性の高い領域でより大きな利益を生み出す」ことで、揺るぎない成長を実現します。特に、「日本」、「中国」、「ベアエッセンシャル Inc.」の3つの領域の建て直しに集中いたします。

さらに、「コスト構造改革」および「事業構造改革」を着実に推進することに加えて、積年の課題である店頭在庫を溜めない仕組みの構築と、不採算事業・低収益事業の見直しを行ってまいります。

3カ年計画の4つの戦略のうち、グローバルメガブランド戦略では、プレステージ領域でグローバルブランド「SHISEIDO」「クレ・ド・ポー ボーテ」「bareMinerals」、マステージ領域で「Za」「専科」「TSUBAKI」の計6ブランドに対し、店頭施策や小売店との協力体制の強化にマーケティング費用を集中するとともに、今後の成長に向けてブランド価値の磨き直しに注力します。

アジアブレイクスルー戦略では、ホームマーケットである日本市場における成長性の回復と、当面は厳しい事業環境が続く中国市場において、着実な成長と高い収益性を実現するための事業基盤づくりに最優先で取り組みます。

ニューフロンティア戦略では、国内での新ビジネスモデルの定着に向け、Webと実在の店舗の連携を強化することで売上の成長性を回復します。また、新興国への取り組みは、中国に続く次世代の成長エンジンづくりを最優先に、国とブランドを絞り込みながら効率的に進めます。

カスタマーファースト戦略では、お客さまからの支持率を早期に高めることをめざし、お客さまの声の商品やサービスへの反映と販売対応の磨き直しに注力します。

上記のような取り組みを通じて、平成26年度に開始する次期3カ年計画に向けた基盤づくりにスピードを上げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,121	59,330
受取手形及び売掛金	112,874	118,232
有価証券	26,716	31,933
たな卸資産	71,902	84,552
繰延税金資産	19,860	24,943
その他	17,689	14,712
貸倒引当金	△935	△1,023
流動資産合計	315,229	332,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,246	158,731
減価償却累計額	△98,806	△102,689
建物及び構築物（純額）	59,439	56,042
機械装置及び運搬具	81,581	84,597
減価償却累計額	△69,791	△73,018
機械装置及び運搬具（純額）	11,789	11,579
工具、器具及び備品	56,916	64,078
減価償却累計額	△38,045	△44,130
工具、器具及び備品（純額）	18,871	19,948
土地	33,091	31,833
リース資産	8,706	7,517
減価償却累計額	△5,033	△4,211
リース資産（純額）	3,673	3,306
建設仮勘定	2,931	5,095
有形固定資産合計	129,796	127,805
無形固定資産		
のれん	84,539	57,127
リース資産	613	534
商標権	40,583	45,246
その他	47,907	47,784
無形固定資産合計	173,644	150,692
投資その他の資産		
投資有価証券	27,396	30,510
前払年金費用	20,948	17,155
長期前払費用	9,658	10,087
繰延税金資産	18,084	20,373
その他	26,026	26,121
貸倒引当金	△77	△49
投資その他の資産合計	102,037	104,198
固定資産合計	405,478	382,696
資産合計	720,707	715,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,305	43,542
短期借入金	1,989	5,975
1年内返済予定の長期借入金	5,915	31,685
リース債務	1,830	1,733
未払金	44,273	39,627
未払法人税等	8,025	9,113
返品調整引当金	11,065	10,609
賞与引当金	15,030	12,493
役員賞与引当金	395	268
危険費用引当金	565	386
構造改革引当金	—	361
繰延税金負債	20	8
その他	27,302	31,417
流動負債合計	164,719	187,225
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	82,836	53,028
リース債務	2,581	2,245
退職給付引当金	42,089	43,355
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	486	445
構造改革引当金	—	1,396
繰延税金負債	27,622	28,931
その他	6,306	4,665
固定負債合計	252,273	224,418
負債合計	416,992	411,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,263	70,258
利益剰余金	225,598	191,519
自己株式	△3,778	△3,697
株主資本合計	356,590	322,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	2,799
為替換算調整勘定	△66,702	△37,832
その他の包括利益累計額合計	△66,096	△35,033
新株予約権	668	846
少数株主持分	12,553	15,334
純資産合計	303,715	303,734
負債純資産合計	720,707	715,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	682,385	677,727
売上原価	162,989	166,783
売上総利益	519,395	510,944
販売費及び一般管理費	480,260	484,898
営業利益	39,135	26,045
営業外収益		
受取利息	723	671
受取配当金	800	628
持分法による投資利益	—	46
受取家賃	874	774
補助金収入	530	758
為替差益	—	1,133
その他	1,182	1,057
営業外収益合計	4,110	5,069
営業外費用		
支払利息	1,824	1,781
持分法による投資損失	122	—
為替差損	604	—
その他	1,252	928
営業外費用合計	3,802	2,709
経常利益	39,442	28,406
特別利益		
固定資産売却益	1,332	1,384
投資有価証券売却益	26	88
特別利益合計	1,358	1,472
特別損失		
減損損失	96	※1 29,121
構造改革費用	—	※2 5,745
固定資産処分損	1,422	1,419
投資有価証券売却損	258	14
投資有価証券評価損	76	19
特別損失合計	1,854	36,320
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,947	△6,442
法人税、住民税及び事業税	13,953	15,374
法人税等調整額	7,935	△9,104
法人税等合計	21,888	6,269
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	17,058	△12,712
少数株主利益	2,543	1,973
当期純利益又は当期純損失(△)	14,515	△14,685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	17,058	△12,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	2,297
為替換算調整勘定	△12,144	30,849
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	37
その他の包括利益合計	△11,601	33,184
包括利益	5,456	20,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,375	16,377
少数株主に係る包括利益	2,081	4,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,506	64,506
当期末残高	64,506	64,506
資本剰余金		
当期首残高	70,258	70,263
当期変動額		
自己株式の処分	5	△5
当期変動額合計	5	△5
当期末残高	70,263	70,258
利益剰余金		
当期首残高	231,336	225,598
当期変動額		
剰余金の配当	△19,898	△19,899
当期純利益又は当期純損失(△)	14,515	△14,685
自己株式の処分	0	△5
連結範囲の変動	△35	92
非支配持分との資本取引及びその他	△318	419
当期変動額合計	△5,737	△34,078
当期末残高	225,598	191,519
自己株式		
当期首残高	△3,874	△3,778
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	98	83
当期変動額合計	96	80
当期末残高	△3,778	△3,697
株主資本合計		
当期首残高	362,226	356,590
当期変動額		
剰余金の配当	△19,898	△19,899
当期純利益又は当期純損失(△)	14,515	△14,685
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	104	71
連結範囲の変動	△35	92
非支配持分との資本取引及びその他	△318	419
当期変動額合計	△5,635	△34,004
当期末残高	356,590	322,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	2,193
当期変動額合計	521	2,193
当期末残高	605	2,799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,040	△66,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,661	28,869
当期変動額合計	△11,661	28,869
当期末残高	△66,702	△37,832
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,956	△66,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,139	31,062
当期変動額合計	△11,139	31,062
当期末残高	△66,096	△35,033
新株予約権		
当期首残高	590	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	177
当期変動額合計	77	177
当期末残高	668	846
少数株主持分		
当期首残高	12,267	12,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	2,781
当期変動額合計	286	2,781
当期末残高	12,553	15,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	320,127	303,715
当期変動額		
剰余金の配当	△19,898	△19,899
当期純利益又は当期純損失（△）	14,515	△14,685
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	104	71
連結範囲の変動	△35	92
非支配持分との資本取引及びその他	△318	419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,775	34,022
当期変動額合計	△16,411	18
当期末残高	303,715	303,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	38,947	△6,442
減価償却費	30,682	32,046
のれん償却額	5,519	5,491
減損損失	96	29,121
固定資産処分損益 (△は益)	90	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	232	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	19
災害による損失	△922	—
構造改革費用	—	5,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△52
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△183	△937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,705	△3,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△127
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	△140	△234
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,004	850
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△8	△41
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,611	3,793
受取利息及び受取配当金	△1,523	△1,299
支払利息	1,824	1,781
持分法による投資損益 (△は益)	122	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,716	2,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,102	△5,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,627	△10,952
その他	2,581	1,703
小計	74,537	54,312
利息及び配当金の受取額	1,471	1,292
利息の支払額	△1,927	△1,867
法人税等の支払額	△21,480	△11,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,599	42,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,690	△18,269
定期預金の払戻による収入	21,751	19,605
有価証券の取得による支出	△314	△231
有価証券の売却による収入	576	282
投資有価証券の取得による支出	△220	△15
投資有価証券の売却による収入	603	187
有形固定資産の取得による支出	△17,719	△18,763
有形固定資産の売却による収入	1,677	1,933
無形固定資産の取得による支出	△7,016	△5,755
長期前払費用の取得による支出	△4,499	△5,173
その他	1,184	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,668	△25,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,431	3,296
長期借入れによる収入	649	1,507
長期借入金の返済による支出	△8,365	△5,994
リース債務の返済による支出	△2,602	△2,147
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	104	71
配当金の支払額	△19,890	△19,897
少数株主への配当金の支払額	△1,943	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,482	△24,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,067	5,517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,618	△2,721
現金及び現金同等物の期首残高	88,592	82,974
現金及び現金同等物の期末残高	82,974	80,253

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・93社

主要な連結子会社の名称

下記連結の範囲の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(当社ホームページ)

<http://group.shiseido.co.jp/ir/library/syoken/pdf/2011/1203all.pdf>

〔新規〕1社

資生堂コスメティックA.S.(資生堂トルコ)は、新たに設立し、営業を開始したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

〔除外〕2社

㈱オービットは当社の連結子会社である資生堂フィティット㈱に吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

ブラッシュホールディングスLLCは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ボーテプレスステージインターナショナル(UK)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模あるいは本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、減価償却の方法の変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(8) 追加情報

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失は、国内及び海外の固定資産に係る減損損失であります。

用途	種類	場所
事業用資産	のれん、工具、器具及び備品	米国
	建物及び構築物等	東京都千代田区 他
遊休資産等	建物及び構築物、機械装置等	静岡県掛川市

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産等においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産のうち、グローバル事業におけるベアエッセンス取得時に計上したのれんについて、売上が計画を下回って推移している状況を踏まえ総合的に勘案し、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を特別損失に計上(28,587百万円)しております。なお、回収可能価額は割引率を10%として算出した使用価値により測定しております。

また、同社における工具、器具及び備品についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上(502百万円)しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、売却予定価額を基に評価しております。

事業用資産のうち、建物及び構築物等については、その帳簿価額を使用価値により回収可能価額まで減額し、特別損失に計上(10百万円)しております。

遊休資産等については、生産設備の増強により稼働を中止した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置等11百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、売却予定価額を基に評価しております。

※2 構造改革費用

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

構造改革費用は、当社において、筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラおよび業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、「生産・研究開発拠点の再編」に伴う費用であり、主なもの以下のとおりであります。

固定資産減損損失 3,981 百万円

解体・撤去費用等引当金計上額 1,551 百万円 他

なお、構造改革費用のうち、固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産等	建物及び構築物、土地、機械装置等	神奈川県鎌倉市、神奈川県横浜市

当社グループは遊休資産等において、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、閉鎖が予定されているグループの資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,411百万円、土地950百万円、機械装置等620百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、売却予定価額を基に評価しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品を製造・販売しており、国内・グローバルのエリア別を基本とした事業部制のもと、本社事業部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社のセグメントは

エリア別で構成されており、「国内化粧品事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内化粧品事業」は、国内における化粧品事業(化粧品、化粧用具、トイレタリー製品の製造・販売)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の製造・販売)、ノン資生堂・通販化粧品の製造・販売等を行っております。

「グローバル事業」は、海外における化粧品事業(化粧品、化粧用具、トイレタリー製品の製造・販売)及び国内外におけるプロフェッショナル事業(理・美容製品の製造・販売等)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	353,789	319,678	8,917	682,385	—	682,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,049	2,290	5,085	9,425	△9,425	—
計	355,838	321,969	14,003	691,810	△9,425	682,385
セグメント利益	29,459	8,212	1,381	39,052	82	39,135
セグメント資産	210,319	406,674	45,391	662,384	58,323	720,707
その他の項目						
減価償却費	15,183	14,382	1,079	30,645	36	30,682
のれんの償却額	141	5,377	—	5,519	—	5,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,457	16,486	357	34,301	—	34,301

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 82百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 △2,564百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 60,888百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費であります。

なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの米州子会社における、店頭販売活動に関する見本品・販促物の会計処理は、従来、取得時に資産計上し、顧客へ出荷した時点で費用処理しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より取得時費用処理に変更しました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	345,882	322,349	9,494	677,727	—	677,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,897	2,870	5,209	9,977	△9,977	—
計	347,780	325,220	14,704	687,705	△9,977	677,727
セグメント利益	27,508	△3,288	1,964	26,184	△138	26,045
セグメント資産	205,464	401,776	44,396	651,637	63,740	715,377
その他の項目						
減価償却費	14,882	16,124	1,007	32,015	31	32,046
のれんの償却額	141	5,349	—	5,491	—	5,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,908	15,169	220	28,298	—	28,298

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 △138百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 △2,648百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 66,388百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費であります。

なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	729.89円	1株当たり純資産額	722.42円
1株当たり当期純利益	36.47円	1株当たり当期純損失(△)	△36.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	303,715	303,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,221	16,180
(うち新株予約権(百万円))	(668)	(846)
(うち少数株主持分(百万円))	(12,553)	(15,334)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,494	287,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	397,997	398,039

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	14,515	△14,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	14,515	△14,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,974	398,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	306	—
(うち新株予約権方式による ストック・オプション(千株))	(306)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権1,197個) 普通株式1,197千株	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権1,098個) 普通株式1,098千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

平成25年3月31日まで	平成25年4月1日以降
代表取締役執行役員社長 末川 久幸	代表取締役会長 兼 執行役員社長 前田 新造

注. 末川久幸氏は、平成25年3月31日付けで代表取締役、取締役および執行役員社長を退任しました。

前田新造氏は、平成25年4月1日付けで執行役員社長に就任し、代表取締役会長 兼 執行役員社長となりました。

②その他の役員の異動

【取締役】

[代表取締役の異動]

氏 名	平成25年3月31日まで	平成25年4月1日以降
末 川 久 幸	代表取締役執行役員社長	相談役

[新任候補] (平成25年6月開催の第113回定時株主総会で選任予定)

地 位	氏 名
取締役 執行役員常務	岡 澤 雄
取締役 執行役員常務	坂 井 透

[退 任] (平成25年3月末日をもって退任)

地 位	氏 名
代表取締役 執行役員社長	末 川 久 幸

【監査役】

[重任候補] (平成25年6月開催の第113回定時株主総会で選任予定)

地 位	氏 名
社外監査役 (非常勤)	原 田 明 夫

【執行役員】

[昇 格] (平成25年4月1日付)

地 位	氏 名	担当または主な職業
執行役員常務	坂 井 透	国内化粧品事業 事業戦略領域担当

[新 任] (平成25年4月1日付)

地 位	氏 名	担当または主な職業
執行役員社長	前 田 新 造	CEO、取締役会議長
執行役員	林 高 広	総務、法務、秘書、広報 担当 株式会社資生堂パーラー 代表取締役社長
執行役員	丸 山 宏	国際事業（事業戦略、マーケティング領域担当）

[退 任] (平成25年3月31日付)

地 位	氏 名	担当または主な職業
執行役員社長	末 川 久 幸	CEO
執行役員	アキレス美知子	広報、お客さま情報、環境、風土改革、CSR 担当
執行役員	花 田 浩 三	プロフェッショナル事業部長 資生堂プロフェッショナル株式会社 代表取締役社長
執行役員	木 村 朝	化粧品研究開発、ソフト開発担当
執行役員	高 重 三 雄	経営企画、総務（法務、秘書）担当

〔ご参考〕平成25年6月下旬開催の第113回定時株主総会終了後の役員体制（予定）

[取締役]

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長 兼 執行役員社長	前 田 新 造	CEO、取締役会議長
代表取締役 執行役員専務	カ ー ス テ ン ・ フ ィ ッ シ ャ ー	グローバル事業(国際事業、中国事業、プロフェッショナル 事業)、米州担当 国際事業部長 資生堂アメリカズ Corp. 会長兼 CEO 資生堂アメリカ Inc. 会長兼 CEO ゾートスインターナショナル Inc. 会長
取締役 執行役員常務	岡 澤 雄	アジアブレイクスルー戦略推進担当 中国事業部長 アジアパシフィック営業部長 資生堂(中国)投資有限公司 董事長 資生堂麗源化粧品有限公司 董事長 上海卓多姿中信化粧品有限公司 董事長
取締役 執行役員常務	坂 井 透	国内化粧品事業 事業戦略領域担当
取締役 執行役員常務	高 森 竜 臣	国内化粧品事業担当 国内化粧品事業部長
取締役 執行役員	西 村 義 典	最高財務責任者 財務、IR、情報企画担当、内部統制担当
社外取締役 〈独立〉	岩 田 彰 一 郎	アスクル株式会社 代表取締役社長兼 CEO
社外取締役 〈独立〉	永 井 多 恵 子	公益財団法人せたがや文化財団 副理事長 三井化学株式会社 社外取締役 社団法人国際演劇協会 会長
社外取締役 〈独立〉	上 村 達 男	早稲田大学 法学部教授、大学院 法務研究科教授 日本放送協会 経営委員・監査委員

注 1. 代表取締役は、第 113 回定時株主総会終了後の取締役会で決定される予定です。

2. <独立>：岩田彰一郎氏、永井多恵子氏および上村達男氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程第 436 条の 2 に定める独立役員に指定しており、定時株主総会における選任後、再度独立役員に指定する予定です。

[監査役]

地 位	氏 名	担当または主な職業
監査役（常勤）	高 山 靖 子	－
監査役（常勤）	米 山 俊 夫	学校法人 資生堂学園 監事 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団 監事
社外監査役 ＜独立＞ （非常勤）	原 田 明 夫	セイコーホールディングス株式会社 社外取締役 住友商事株式会社 社外監査役 日本郵政株式会社 社外取締役 公益財団法人東京大学学生キリスト教青年会 代表理事 一般財団法人日本刑事政策研究会 代表理事 公益財団法人国際民商事法センター 代表理事
社外監査役 ＜独立＞ （非常勤）	大 塚 宣 夫	医療法人社団慶成会 会長
社外監査役 ＜独立＞ （非常勤）	辻 山 栄 子	早稲田大学 商学部教授、大学院 商学研究科教授 三菱商事株式会社 社外監査役 オリックス株式会社 社外取締役 株式会社ローソン 社外監査役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社外監査役

注 ＜独立＞：原田明夫氏、大塚宣夫氏および辻山栄子氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第 436 条の2に定める独立役員に指定しており、原田明夫氏を定時株主総会における選任後、再度独立役員に指定する予定です。

[取締役を兼務しない執行役員]

地 位	氏 名	担当または主な職業
執行役員 常務	宮 川 勝	国内化粧品事業 マーケティング領域、クレ・ド・ポー ボーテ グローバルユニット、ヘルスケア事業、国内ノン資生堂事業担当
執行役員	林 高 広	総務、法務、秘書、広報担当 株式会社資生堂パーラー 代表取締役社長
執行役員	石 本 潔	サプライチェーン（生産、購買、ロジスティクス）担当
執行役員	岩 井 恒 彦	技術企画、品質保証、薬事、CSR、環境、フロンティアサイエンス事業担当
執行役員	丸 山 宏	国際事業（事業戦略、マーケティング領域）担当
執行役員	大 月 重 人	人事、風土改革担当 人事部長
執行役員	関 根 近 子	ビューティークリエーション、お客さま情報担当 美容統括部長
執行役員	島 谷 庸 一	研究開発（化粧品、新領域）担当
執行役員	杉 山 繁 和	宣伝制作、企業文化担当
執行役員	矢 吹 隆 一	国内化粧品事業 営業領域担当 資生堂販売株式会社 代表取締役社長 株式会社エフティ資生堂 代表取締役社長